

年表・ゴルバチョフ政権5年〔その5〕

鈴木 博 信*

年表・ゴルバチョフ政権5年〔その5〕

政	治	政	治
<p>1990・4・1 リトアニアが独立宣言を撤回しなければ重大な結果を招く——と独立宣言の取消しを迫った3・31付のゴルバチョフ氏の声明にたいし、リトアニア最高会議のランズベルギス議長、これはリトアニア国民の安全にたいする脅迫でありリトアニア人に何十年来の夢をすてよというものである、と論評。</p> <p>4・2、リトアニア最高会議幹部会、リトアニアの独立回復をふくむ広範囲の問題の話し合いに応じるようモスクワによびかけるとともに、リトアニアの「最重要の政府機関と共和国指導部との警護にあたる部隊」の創設を決定。</p> <p>同日、ソ連軍部隊リトアニア共産党中央委員会印刷所ビルを接收、独立支持派の4紙は印刷中断される。</p> <p>4・3、エストニア最高会議、リトアニア国民の独立の権利を完全に支持と決議。</p> <p>4・5、リトアニア共和国最高会議、独立宣言取消しを迫ったさきのゴルバチョフ氏の声明にたいする正式回答として、2週間協議の即時開催をゴルバチョフ氏に申入れることを決議。</p> <p>ヴィリニュス市のロシア正教会総主教、リトアニアで武力行使をしないようゴルバチョフ氏にアピール。リトアニア共和国のモスクワ駐在代表エギディウス・ビツカウスカス氏、リトアニア国会はすでに独立を決議したわけだが、さらにそれを国民投票にかけて非リトアニア人をもふくむ全国民の意志を問うなどの妥協はかる用意あり、と語る。</p> <p>この日、ソ連軍将兵およそ50人がリトアニア共和国検察庁に進入・占拠。約300人のロシア人系市民ヴィリニュス放送のドミユナス・スニウカス議長にたいし、反ソ・反社会主義的放送を止めよとの要求書を手交。親ソ派リトアニア共産党、リトアニア市内の主要企業の労働者に1時間の時限ストライキをよびかけ。</p> <p>4・6、連邦護持を呼号するソ連最高会議議員会派「サユース」（ロシア語で「連邦」の意味）、リトアニアにたいする大統領臨時統治[＊]の導入／</p>		<p>＼を要求。</p> <p>＊）ソ連邦大統領は「ソ連市民の安全保障のために、個々の地域に非常事態を宣言することを警告し、必要な場合には……加盟共和国の主権および領土保全を遵守しつつ、大統領臨時統治を導入することができる」（ソ連憲法127条3項15号）</p> <p>4・2 ウクライナ共和国キエフ州党委員会第1書記グリゴリー・レヴェンコ氏（Григорий Ревенко）、ゴルバチョフ大統領下の大統領評議会のメンバーに任命されてモスクワにうつることになる。後任はウクライナ共産党第2書記のヴィタリー・ソログープ氏（Виталий Сологуб）。</p> <p>4・3 「非常事態施行法」、最高会議で成立。共和国・自治共和国の範囲の非常事態はソ連大統領または共和国・自治共和国の最高会議が宣言することができるが、ソ連全土を対象にする非常事態はソ連最高会議のみが宣言しうることになった。</p> <p>4・3 「連邦離脱法」（「ソ連邦からの構成共和国の分離にかんする事項を処理する手続きについての法律」）連邦最高会議で可決・成立。</p> <p>同法によると、(1)共和国の連邦からの離脱は共和国最高会議の決議または共和国有権者10分の1以上の請求によって発議。(2)発議をうけて60～90日以内に共和国国民投票をおこない有権者の3分の2以上の賛成で決定。(3)連邦共和国最高会議・人民代議員大会の承認。(4)離脱にともなう連邦・共和国間の資産の配分、国防関係の調整のため5年以内の調整期間をおく。(5)ふたたび有権者の10分の1以上の請求により離脱の意志を確認する2回目の共和国国民投票。ここで離脱賛成が有権者の3分の2を切ると、独立決定は無効となる。</p> <p>(5)項により、バルト3国などに住む独立に反対するロシア系市民があらためて国民投票を請求できるわけで、事実上2度の国民投票を義務づけるなど草案よりさらに手続きを複雑化したこの離脱“阻止法”を、バルト3国は法的にソ連に加盟していないとする立場から無視するか／</p>	

*本学社会学部

政	治
---	---

まえをとっている。

4・3 「イズヴェスチヤ」紙編集長イヴァン・ラプチェフ氏 (Иван Лаптев), ソ連最高会議連邦院議長に選出。前任者のプリマコフ氏は大統領評議会の常任メンバーに転出。

4・3 ウクライナ共産党中央委員会総会, ウクライナのソ連邦からの分離はもとめないものの, ウクライナ領にたいするウクライナの主権・ウクライナ法の連邦法にたいする優越等ウクライナ共和国の広汎な権限強化を謳った決議を採択。

4・4 レニングラード州議会選挙で, 党保守派の有力者であるレニングラード市・州党委員会の盟友ユーリー・ヤロフ氏 (Юрий Яров) ら党勢力が善戦。この結果民主派は市議会とちがい州議会では多数を制しえず。

なお, ギダスポフ第1書記の前任者でさきに(90.2)外車の不正輸入・使用のかどで党を除名されていたユーリー・ソロヴィヨフ氏は, そのご市議会選挙もおわり事件のほとぼりがさめたため復党していたことがわかった。

4・4 ウクライナ最高会議の新議員のうち共産党の民主派議員20人あまりが, マルクス・レーニン主義と一党支配を批判して離党。

先週もウクライナ人民戦線「ルフ」の指導部のうちイヴァン・ドラチ氏ら4人が共産党を離党, 3人が党を除名されている。

4・4 ゴルバチョフ大統領, 4.3にエストニア共和国最高会議リュイテル議長に電話し, 先週おこなわれたエストニア最高会議の独立決議は無効, この問題についてリュイテル氏はモスクワにきて申しひらきをせよ, と指示した旨リュイテル氏言明。

エストニア最高会議はゴルバチョフ氏に抗議電を打電(4.6)。

4・6 ウクライナ共和国最高会議の新代議員のうちさらにすくなくとも16人が, 1党支配を批判, 多党制民主主義をもとめて共産党を脱党。16人は歴史作家ロマン・イヴァンチュク氏らすべてナショナリズムの強い西ウクライナ・ルヴォフ(リヴィウ)市選出。

4・6 ナゴルノ・カラバフをめぐる民族紛争の激化直後の1988.5からその任にあったアルメニア共産党第1書記スレン・アルテュニャン氏 (Сурен Артюнян) にかわり, アルメニア共和国第1副首相・アルメニア農工委員会議長ヴラジーミル・モヴィシヤン (Владимир Мовисян) 氏第1書記に選任。

経	済
---	---

4・3 ソ連政府アバルキン副首相, ソ連政府が経済改革のモデルとして, 一挙に価格を自由化するポーランド型の道をえらぶとのうわさ(4.2のインターファクス報道)を否定し, 多数の個人農をかかえるポーランドには「ショック療法」もふさわしいが, ソ連はそうした条件を欠くと語る。

社	会	・	文	化
---	---	---	---	---

4・1 ソ連邦やロシア共和国などの最高会議改革派代議員たち(長い投獄生活をおくったかつての反体制活動の闘士セルゲイ・コヴァリョーフ, 「モスクワ・ニュース」のイェーゴル・ヤーコヴレフ編集長, 脚本家のアレクサンドル・ゲルマン, 白ロシアの作家アレシ・アダモヴィチら)が3.23ヴラジーミル・クリュチコフKGB議長と会見した模様のテレビ放送行われる。マス・メディアの高まる批判を意識したKGBのイメージ・チェンジ作戦のひとつ。ただし, 91年はじめてたつづけに2つの記事でKGB攻撃をした「アガニョーク」のヴィターリー・コロチチ編集長とは話が出来ない, とクリュチコフ氏言明。

4・1 ソ連国防省機関誌「赤い星」にKGB第3総局長ヴァシーリー・セルゲエフ将軍が語ったところによると, 対敵軍事諜報活動を任務とする第3総局の機構縮小はすでに30の部課が廃止されるところまですすんでおり, こんご同局の主たる努力は核テロリズム防止に集中していく由。

4・1 「モスクワ・ニュース」13号が掲載した「民主的アフガニスタン戦争従軍者同盟」代表ヴラジーミル・コヴァレフスキー氏(86.2にソ連のアフガニスタン侵攻をヴェトナム戦争になぞらえたために大佐の階級を剝奪され党を除名された)のインタビューによると, 同盟は除隊者の生活援護にくわえて「民主的諸活動の防衛」にあたっている。すなわち, スターリン主義の再来を防ごうと肅清の犠牲者をたすけ葬られた歴史の発掘につとめている「メモリアル」グループや進歩派作家のあつまり「4月」グループ等のボディーガード役を買って出ている。「パーミャチ(記憶)」「リュベールィ」といった極右グループも同様の自衛集団を組織している。)。

4・1 さきにソ連地上軍ヴァレンニコフ総司令官が「ソヴェツカヤ・ロシア」紙のインタビュー／

にこたえ、90.1にバクーでしたようにリトアニアでも軍隊を使って民族運動を鎮圧すべきだと仄めかしたのにたいし、「モスクワ・ニュース」13号は軍隊使用の決定は將軍たちでなく国会議員たちのなすべきところなりと批判。おなじ紙上にてノーヴォスチ通信論説委員のイーゴリ・セドゥフ氏、ソ連軍幹部が少数派の親ソ派リトアニア共産党の指令をうけて行動し事態を悪化させているのをみても、軍内部の党組織を廃止し軍を非政治化する必要は明らかと主張。

リベラルな編集の中央テレビのニュース番組「ブズグリュード（視点）」、リトアニアの独立をもとめる声を放映するとともに、おなじテレビのニュース番号「ヴレーミャ」のリトアニア報道がリトアニア側の主張を十分伝えない偏ったものであると批判。

4・1 タス通信によると、レニングラード市モスコフスキー地区で「緑の党」が政治団体として登録。

4・2 「精神医学の政治利用をめぐる国際協会」事務局長ロバート・ヴァン・ドーレン氏、5年前の1,000人にくらべると激減したものの、いまでも30～40人の政治犯が精神病院に収容されている、と語る。

4・3 タジク共和国最高会議、首都ドゥシャンベ市周辺地域の秩序維持にあたるドゥシャンベ市警の設置を決定。市警の予算は地元企業と個人の寄付で賄う予定。90.2の暴動のさい国警は官公庁施設を警備するため首都中心部に釘づけになり、周辺地域の秩序維持にあたるゆとりがなかった。

4・4 「論拠と事実」8号がソ連軍の政治将校B・ドゥルニェフ中佐の言としてつたえるところによると、ソ連軍内部では古参兵による新兵いじめがいちじるしく増加している、また新兵いじめにともなう犯罪の80%は民族間対立がからんでいる。

4・4 「論拠と事実」8号のつたえる世論調査によると、14人の政治活動家にたいする人気は、5点満点で4.5点のレーニンが1位。現代人では1位が故サハロフ博士、2位がゴルバチョフ、3位がアフナーシェフ、ルイシコフ首相、ヤーコブレフ書記、アパルキン副首相の各氏。最下位はリガチョーフ書記。

4・4 西ウクライナ・ペストリャーロヴォ（Пестряково）に建設中だったレーダー基地、電磁波の副作用や大量の水消費に反対する現地市民の反対運動の結果、2月のカザフスタンでのレ

ーダー基地建設中止につづいて建設とりやめ。

4・4 同日付「イズヴェスチヤ」によると、4.1「ドルージュバ」パイプ・ラインが破裂し、ヴォルガ川畔のスイズラニ村（Сызрань；クイブイシェフ西方）に7,000トンの石油が流入した。引火をさけるため近傍地区はガス・電気をとめ、住民は別の地区に退避した。

4・5 バルト3国の3通信社（エストニアのETA、ラトヴィアのLETA、リトアニアのELTA）、3国合同の通信社「バルティヤ」（Baltiya）の創立に合意。

4・5 ソ連最高会議代議員ユーリー・シチェルバク氏ジュネーヴで、チェルノブイリ原発事故で汚染された地域に4年後のいまでも400万人が住んでおり、いまなお118の村から住民を立退かせる必要がある、と語る。

4・6 西ウクライナ・ルヴォフ市にあるウクライナ・カトリック教会の総本山、聖ゲオルギー寺院がカトリック側に返還され来週から信者に開放されることに決定。同寺院は永年ロシア正教が押収して使っていた。

国	際
---	---

4・4 アメリカ下院、リトアニア新政府との外交関係を「できるだけ早期に」正常化する手を打つことをブッシュ大統領にもとめる決議案を採択。一部の上院議員ブッシュ大統領に会い、ソ連軍がさらにリトアニアでの武力行使をエスカレートしたときにアメリカがとる対応策を明確化するよう要請。

独立リトアニアにたいする外交承認要請の旅に出たリトアニア最高会議副議長のプロニス・クズミツカス氏（Bronius Kuzmickas）カナダのオタワ着。

アメリカ上院のアルフォンソ・ダマト氏（Alfonse d'Amato）、リトアニア政府発給のヴィザによりポーランド経由でリトアニアに入国をこころみて、国境で入国を拒否される（4.6）。

4・3 訪米中のシェワルナゼ外相、ソ連政府は対話によるリトアニア問題の解決をのぞんでいる、と語る。

ペイカー國務長官、シェワルナゼ外相との会談で外相からリトアニアでは武力行使をしないとの確約をえたと言明（4.4）。

今次の会談でブッシュ・ゴルバチョフ会談がアメリカにおいて5.30～6.3の予定で開かれることに基本合意（4.6）。↗

国	際
<p>＼ ベイカー長官によると、ドイツ問題でソ連側は統一ドイツの中立化に固執することはなくなったが統一ドイツの NATO 加盟にはひきつづき難色を示した由 (4.6)。</p> <p>3 日間にわたる米ソ外相会談は、戦略兵器削減条約 (START) をめぐる話合いでは、ちがいを詰め切れなかった。</p> <p>4・4 さきごろソ連の外交専門家ヴィアチェスラフ・ダシチェフ教授が西ドイツ紙にたいし、モスクワが統一ドイツが NATO に加盟することだけはみとめられないと主張しているのは交渉上のかけ引きにすぎない。ソ連は最終的には統一ドイツの NATO 加盟をうけ入れよう、とのべた問題にかんし、ソ連外務省スポークスマン、これはソ連外交の立案にはなんのかかわりもな／</p>	

国	際
<p>＼ い人物の発言にすぎないと論評。ダシチェフ教授は世界社会主義制度経済研究所々員でゴルバチョフ氏にちかい。</p> <p>4・4 ジュネーヴの国連欧州本部に勤務するソ連国籍の職員 3 人がソ連政府にたいし、こんごはソ連代表部の指示にしたがわない、給与の一部をソ連政府に上納することもやめる、国際公務員としての地位に^{もと}悖るこれらの慣行は一切とりやめる、と伝えた旨国連当局者語る。</p> <p>4・5 1940 年「カチンの森」で虐殺されたポーランド軍将校遺族団、ソ連政府に事件の責任をみとめるようもとめたゴルバチョフ大統領あての書簡をワルシャワ駐在のソ連大使館に手わたす。</p> <p>(以下次号)</p>	